

産業建設常任委員会 調査活動報告

■調査日／平成22年5月27日(木) 7月15(木)
7月21日(水)～23日(金)

■調査事項／(1)下水道関係の現状と今後について
役場 下水道課、都南浄化センター
盛岡地区衛生処理組合
愛知県下水道科学館
(2)公共交通について
役場 交通政策課、奈良県御所市
奈良県桜井市

委員長 長内 信平
副委員長 熊谷 初男
委員 桜井 博義
日向 清一
佐藤美喜子
佐々木 剛
武田 俊和

(1) 下水道関係の現状と今後について

村の公共下水道事業は、事業認可以来32年の歳月を経過し認可面積による整備率は、平成21年度で88.3%、整備人口が29,920人、総管渠延長が163.7kmに及び県内で10番目の位置にある。

その他、農業集落排水事業による整備が、滝沢南地区(大沢、篠木、大釜の一部)平成5年度に事業完了し、普及率が88.1%で水洗化人口915人である。

浄化槽の設置では、市街化調整

区域内で平成22年3月末現在1,518基とその他(コミプラ等)がある。

以上が村内の汚水処理整備の全容で、平成21年度末では整備人口39,075人で、全人口の整備率では73.1%となっている。

インフラ整備の主眼である公共下水道整備には、今後も多大な事業費が必要であり財政的にも厳しいものがある。

しかし、今後の市街化区域の見直し拡大による事業区域は、整備

範囲となり順次整備されるものと承知している。

その中には、民間宅地開発や土地画整理事業による整備もあるが、現在、景気低迷で芳しくないが早急な回復を期待する。

また、本村は市街化調整区域が多く、住宅も点在しているが、現在の浄化槽整備補助事業による整備を更に推進して、全村の整備率向上につながる努力が必要と考える。

(2) 公共交通について

本村も、現実となった高齢化社会で、住民が日常生活における移動手段となった公共交通は、更なる充実と維持が求められているが、運営は厳しい現状にありバス路線廃止や運行回数が減少傾向となっている。

現在、村民への代替交通手段として、患者輸送バスを1週に1回、



▲奈良県御所市での調査活動

柳沢地区と姥屋敷地区を各々運行し福祉バスは、1週に2回の割合で3コース運行し、役場に直接乗入れ利便性を図っている。

しかし、更なる充実の声が多く聞かれ、空白地域の解消と交通弱者である高齢者の足の確保のため、早急に検討することを望まれるが、今年度「滝沢村地域公共交通会議(仮称)」が、設置予定であり、その取り組みを期待するものである。

奈良県御所市および桜井市の公共交通の調査実態では、何れも本村より面積が小さく、財政が大変厳しい市である。

厳しい社会環境で、路線バスの

休廃止に対応すべく御所市では「地域公共交通会議」(16団体で組織中3名が住民代表)を桜井市では「地域公共交通活性化再生協議会」(13団体で組織中3名が住民代表)で立ち上げ、コミュニティバスやデマント型乗合タクシー事業を国の補助で実証運行していた。

参考にすべきは、生活を守る視点から、厳しい社会環境への対応を協議する「地域会議のメンバー」には、より多くの住民参加で議論をし、財政負担が伴うことも考慮に入れ、本村の実情に即した解決を図って欲しいと感じた。

教育民生常任委員会 調査活動報告

■調査日／平成22年8月4日(水)～6日(金)

■調査事項／(1)児童虐待の実態について
横浜市子どもの虹情報研修センター
(2)学力向上対策について
福井県敦賀市
富山県教育委員会・総合教育センター

委員長 高橋 寿
副委員長 高橋 盛佳
委員 相原 孝彦
山谷 仁
西村 繁博
山本 博清
川原 清

(1) 児童虐待の実態について

子どもを守る地域ネットワークは平成16年に法定化され平成19年の児童福祉法改正により努力義務化された。全市町村の94.1%が設置しているが、このネットワークを村民に認識していただく事(啓

発活動)を中心に、子どもは地域で育てる意識の高揚や、乳児家庭全戸訪問事業の徹底など、子育て状況の把握に努め虐待の早期発見・対応により、虐待防止に努めなければならないと考えている。本村

においても妊婦から乳児家庭に対する訪問や、民生委員・自治会を含めた地域ネットワークの構築を急ぎ、人材研修・育成により養育支援が適切かつ確実に実施されるべきと考えている。



▲横浜市子どもの虹情報研修センターでの調査活動

(2) 学力向上対策について

①私達の研修に教育長自ら出席し、ご説明頂いたが、小中学校の子ども育成の浮沈は学校長によって変わることを明言するなど教育長の学校長への教育指導の熱意には驚きを覚えた。敦賀スタンダードの全体像には子どものやる気の醸成や地域・学校・家庭の子育て支援の体系が示されており、教育関係者の情熱と相まって将来の敦賀の学力向上に寄与すると考える。本村も教育に対する姿勢について教育関係者を中心に参考にして頂

き、活力ある教育委員会を目指して頂ければと考えている。

②「富山の葉売り」は有名であるが、置き葉の為の知恵・知識は歴史的に学習に対する姿勢として培われ、子々孫々と受け継がれている。家庭・地域・学校の連携は既に構築されていることから、教育に対する取り組みは他の地域に比較して容易であると思われる。一方、教員に対する教育やサポートに優れ、子どもが安心して、信頼して授業ができる環境が整備されて

いる。本村の教員に対する教育やサポートに関しては、不十分と思われることが多々あることから今後の課題として充分参考にして頂きたい。

学力向上対策について、今回福井県と富山県の先進事例を調査したが、先般の全国学力・学習状況調査で秋田県が1位となったことに伴い、なお継続して調査する必要があると考える。